



埼玉県の市町村合併 ～「平成の大合併」の現状と課題～

概要版

1 調査の目的

- 平成22年3月末をもって「平成の大合併」は一区切り。
- 現段階での効果や課題等を整理し、今後のまちづくりの参考に。

2 調査の方法

- 「合併市町実態調査」 + 「埼玉県県政サポーターアンケート」
⇒ 「行政」と「住民」の両方から情報収集

3 市町村合併の進展について

- 「平成の大合併」における市町村数の変化（H11.3.31 ⇔ H22.3.31）
全国：3,232 ⇔ 1,727 / 埼玉県：92 ⇔ 64
- 本県の市町村減少率：30.4%
⇒ 全国第40位だが東京を中心とした大都市圏では比較的進展
- 村の数が11から1に ⇔ 町村地域の行財政基盤が強化
- 合併協議に参加した県内市町村の割合：約80%
⇒ 合併を巡る論議が、その後のまちづくり・行政への意識を喚起

4 合併市町の取組について

- 合併市町では合併のメリットを活かした取組を行う一方で、当初懸念された事項への対応もを行っている。

合併のメリットを活かした取組

- 議員・職員の削減で効率化が進展
議員：808人 → 今後段階的に406人に（各合併市町の合併前後の条例定数）
職員数：▲1,733人（各合併市町の合併年度 → H22）
- 財政力指数に見る合併効果（H12 → H22）
0.2未満の団体：2 → 0
0.2以上～0.3未満の団体：5 → 1
- 組織再編等により、企画・総務、保健・福祉、産業分野が充実。新たな住民サービスの提供も。

懸念された事項への対応

- 役場が遠くなり、不便になることへの懸念
→ 「総合支所」の設置やアクセス向上でサービスの維持・向上
- 住民の声が届きにくくなることへの懸念
→ 首長との直接対話や提案制度を通じて「住民の声」を行政に反映
- 周辺部がさびれることへの懸念
→ 地域の特性や資源を活かした新たなまちづくりでにぎわいを創出
- 地域の歴史・文化・伝統が失われることへの懸念
→ 保存・継承活動に対する助成や担い手の育成支援を実施

5 県民意識から見る合併の評価

- 合併して「よかった」・「どちらかといえばよかった」：41.6%
⇒ 県内の市町村合併は地域住民から一定の理解
- 合併市町政への関心が「高くなった」・「多少高くなった」：40.4%
⇒ 合併を巡る議論の過程がまちづくりや行政への意識を喚起
- 住民サービス：「変わらない」：53.1%
「便利になった」・「やや便利になった」：20.9%
⇒ 合併前の水準が維持されつつ、やや向上しているとの認識

6 合併市町の課題について

- 今後市町に望むこと：「健全で効率的な行財政運営」（71.4%）
⇒ 行財政改革への更なる取組が必要
- 合併してよかったと思うか：「どちらともいえない」（30.3%）
合併の効果は現れているか：「わからない」（35.8%）
地域の声は反映されているか：「反映されていない」「あまり反映されていない」（32.3%）
⇒ 地域住民とのコミュニケーションの拡大・協働の促進が必要

7 今後の展望

- 「市町村の合併の特例等に関する法律」の改正（平成22年3月31日）
【市町村合併の推進】 ⇔ 【市町村合併の円滑化】
- 市町村は広域連携などの多様な選択肢から最も適した事務処理の仕組みを自ら選択する時代へ。
- これからの行政には地域コミュニティの活性化や住民等との協働の視点がより重要に。
- 住民等との協働の取組がやがて地域の一体感等を醸成し、個性あふれるまちづくりの展開へ。
- 県は合併市町の課題解決や新たなまちづくり、市町村間の広域連携等を積極的に支援していく。